



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション
 コード番号 8194 URL <https://www.lifecorp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岩崎 高治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長兼IR部長 (氏名) 宮田 幸一 TEL 03-6717-2500
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）



(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	881,325	3.6	26,006	2.9	27,068	3.3	18,822	4.9
2025年2月期	850,496	5.0	25,270	4.8	26,205	5.0	17,948	6.0

(注) 包括利益 2026年2月期 22,517百万円 (24.4%) 2025年2月期 18,100百万円 (△1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	217.56	—	12.8	8.4	3.0
2025年2月期	195.11	—	13.0	8.8	3.0

(注) 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(参考) 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高	2026年2月期	848,570百万円 (3.6%)	2025年2月期	818,892百万円 (5.0%)
営業収入	2026年2月期	32,755百万円 (3.6%)	2025年2月期	31,603百万円 (6.5%)
持分法投資損益	2026年2月期	—百万円	2025年2月期	—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	335,246	155,534	46.4	1,797.72
2025年2月期	306,027	138,435	45.2	1,600.06

(注) 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(参考) 自己資本 2026年2月期 155,534百万円 2025年2月期 138,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	74,477	△11,206	△45,044	26,592
2025年2月期	22,319	△22,662	503	8,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	50.00	—	60.00	110.00	4,950	28.2	3.6
2026年2月期	—	32.50	—	33.00	65.50	5,677	30.1	3.9
2027年2月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		31.9	

(注) 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	922,500	4.7	27,000	3.8	28,000	3.4	19,000	0.9	219.61

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	90,501,600株	2025年2月期	98,901,600株
② 期末自己株式数	2026年2月期	3,983,948株	2025年2月期	12,383,002株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	86,517,994株	2025年2月期	91,991,232株

（注）1. 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2026年2月期 161,000株、2025年2月期 161,000株）が含まれています。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2026年2月期 161,000株、2025年2月期 161,000株）

（参考）個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	880,944	3.6	25,634	2.7	26,625	3.1	18,518	4.7
2025年2月期	850,204	5.0	24,953	4.9	25,821	5.1	17,685	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年2月期	円 銭 214.04	円 銭 —
2025年2月期	円 銭 192.25	円 銭 —

（注）当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年2月期	330,722		147,399	44.6			1,703.69	
2025年2月期	307,710		135,517	44.0			1,566.34	

（注）当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（参考）自己資本 2026年2月期 147,399百万円 2025年2月期 135,517百万円

2. 2027年2月期の個別業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	922,100	4.7	27,550	3.5	18,680	0.9	215.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更に関する注記)	17
(表示方法の変更に関する注記)	17
(追加情報の注記)	17
(連結貸借対照表に関する注記)	18
(連結損益計算書に関する注記)	19
(連結包括利益計算書に関する注記)	21
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	24
(セグメント情報等の注記)	25
(1株当たり情報の注記)	28
(重要な後発事象の注記)	28
4. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続する物価高に対する政府の対策効果もあり個人消費は増加傾向を示しました。また、企業業績は高水準を維持し、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、価格の上昇等による収益の押し上げ効果が一部に見られるものの、継続する物価高による消費への影響、業種・業態の垣根や地域を越えた競争の激化、人手不足の継続、それに伴う人件費や各種コストの上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、お客様の声やアンケート、購買データ等を基にお客様のニーズに対応したお店づくりや商品開発、サービスの充実に努めております。また、2023年度より開始した「第七次中期経営計画」では、「人への投資」「同質化競争からの脱却」「持続可能で豊かな社会の実現への貢献」を主要テーマとしており、3年目となる今期においても、急速に変化する外部環境に対応しつつ、全社を挙げて取り組んでおります。

また、人口減少に伴う人手不足やモノ・サービス等の価格上昇によって各種コストが増加する事業環境下においても、2030年度に目指す姿の実現に向けて、3つの主要テーマを含めた経営戦略を推進していくために、生産性の向上と物件費の最適化を軸とした「カイゼンの輪をつなぐ活動」に取り組んでおります。

第七次中期経営計画に基づく経営戦略推進の具体的な取り組みとしては、2024年3月に新設した「BIO-RAL（ビオラル）店舗運営部」について、2025年3月に「首都圏BIO-RAL店舗運営部」と「近畿圏BIO-RAL店舗運営部」に分割したことで意思決定を迅速化し、オーガニック、ローカル、ヘルシー、サステナブルのコンセプトに沿った「BIO-RAL」事業の運営体制を強化するとともに、「BIO-RAL」店舗を3店舗新設いたしました。また、9月にAmazon.co.jpにて「BIO-RAL」商品の全国販売を開始し、同質化競争からの脱却を着実に推進しております。

多様化するお客様のニーズや変化する外部環境に対応するため、2026年2月に組織の改編を実施し、新規取り組みおよびM&Aに対応する組織・チームを新設いたしました。一方で、役割を終えた組織を発展的に解消し、組織にまたがる重複業務の見直しによる業務の効率化を図っております。各組織の役割・責任を明確化し、経営体制の一層の強化を進めてまいります。

更に、市場拡大の続くネットスーパー事業の拡充を図るため、2027年秋にセンター出荷型ネットスーパーの運営を首都圏で開始する予定です。店舗出荷型ネットスーパーで規模拡大の制約要因となっていた拠点スペース不足や人員不足を解消し、出店できていないエリアへの展開を可能にすることで、新たな顧客の獲得、既存のネットスーパーとは異なる品揃えやサービスを構築し、新規ニーズの取り込みを目指しております。

また、9月におせちやクリスマスケーキ、ギフト各種をご注文・ご予約いただける「ライフのオンラインストア」を開設し、これまで店頭でのみ承っていたご注文が、パソコンやスマートフォンからも可能となりました。加えて、昨年拡大したスマホ決済サービスに続き、交通系電子マネーサービスを10月より全店舗で導入し、利用できるキャッシュレス決済の幅を広げました。

持続可能で豊かな社会の実現への貢献に関する取り組みとしては、首都圏では東京都中野区、目黒区、府中市、江東区、江戸川区、板橋区、近畿圏では西宮市、東大阪市、福崎町、京都府の店舗で、子ども食堂やフードパントリー等への商品寄贈を拡大したほか、これからの未来を担っていく子どもたちに向けて食・環境に関する「出前授業」を継続的に実施しております。また、5月から6月にかけて東西153店舗にて、10月から11月にかけて東西176店舗にて衣料品の回収を実施いたしました。回収した衣料品は順次お取引先様を通じてリユース及びリサイクルし、それによって当社が得た収益は全額子ども食堂支援に充ていたしました。

新規店舗としては、3月にminanoba相模原店（神奈川県）、ビオラルうめきた店（大阪府）、ビオラル新宿京王百貨店（東京都）、ビオラルさんちか店（兵庫県）、2月に板橋富士見町店（東京都）を出店し、2店舗を閉店いたしました。既存店舗では、篠崎店（東京都）、本山店（兵庫県）、ココネリ練馬駅前店（東京都）、寝屋川店（大阪府）、松戸二十世紀ヶ丘店（千葉県）、相模大野駅前店（神奈川県）、大谷田店（東京都）、京橋店（大阪府）、前野町店（東京都）の9店舗において、冷凍食品コーナー拡大や手作りパン・惣菜・ペット用品等を拡充するなど、地域ニーズを意識した改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規出店、ネットスーパーの拡大、「BIO-RAL」等のプライベートブランド商品の強化、鮮度・おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は8,813億25百万円（前期比3.6%増）となりました。

一方、販管費は、新規出店に伴う賃借料等、非現金決済に関する手数料及びシステム関連費用といった各種物件費の増加に加え、人への投資・処遇改善等に伴い人件費も増加しましたが、カイゼン活動による生産性の向上、物件費最適化の取り組みを推進した結果、営業利益は260億6百万円（前期比2.9%増）、経常利益は270億68百万円（前期比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は188億22百万円（前期比4.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(小売事業)

営業収益は8,809億44百万円(前期比3.6%増)、売上高は8,485億70百万円(前期比3.6%増)、セグメント利益は266億25百万円(前期比3.1%増)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が3,732億83百万円(前期比3.7%増)、一般食品部門3,836億18百万円(前期比4.6%増)、生活関連用品部門688億86百万円(前期比0.7%減)、衣料品部門227億81百万円(前期比0.3%減)となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は29億31百万円(前期比2.6%増)、セグメント利益は4億43百万円(前期比15.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、3,352億46百万円と前連結会計年度末に比べ292億19百万円増加いたしました。

流動資産は、1,215億30百万円と前連結会計年度末に比べ251億82百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が22億26百万円、売掛金が25億23百万円、有価証券が160億円、未収入金が31億39百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、2,137億16百万円と前連結会計年度末に比べ40億37百万円増加いたしました。これは主として、減価償却実施等により有形固定資産が前連結会計年度末に比べ43億47百万円減少した一方、退職給付に係る資産が74億64百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,797億12百万円と前連結会計年度末に比べ121億20百万円増加いたしました。これは主として、買掛金が334億71百万円、未払金が68億86百万円、未払法人税等が23億27百万円、資産除去債務が14億62百万円、それぞれ増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が384億47百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,555億34百万円と前連結会計年度末に比べ170億98百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が59億66百万円増加し、自己株式が106億33百万円減少(純資産は増加)したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、265億92百万円(前期比217.9%増)となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、744億77百万円(前期比233.7%増)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が247億18百万円、非資金性損益項目である減価償却費が168億24百万円、減損損失が45億39百万円、仕入債務の増加が334億71百万円あった一方、法人税等の支払額が87億32百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、112億6百万円(前期比50.5%減)となりました。

これは主として、新規店舗及び既存店舗改装など、有形固定資産の取得による支出が112億88百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、450億44百万円(前期は5億3百万円の資金の増加)となりました。

これは主として、短期借入金の純減額が325億円、長期借入金の返済による支出が99億47百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにおきましては、継続的な賃上げ、政府の経済対策や食料品物価の上昇も一巡し、個人消費の拡大等により景気は回復基調が見込まれます。一方、海外では、経済の底堅さは見られるものの、欧米の財政・金融・通商政策、中国経済の動向、地政学リスク等わが国の経済に影響を及ぼす要因もあり、引き続き楽観できない状況にあります。

小売業界におきましては、金融資産の増加、賃金の上昇等が消費の下支えになるものの、物価高や人手不足の深刻化等による人件費の高騰に加え、ドラッグ業態の食品拡大、ディスカウント業態の勢力拡大、ネット通販大手を含む業態を超えた生鮮食品分野への進出、M&Aの拡大等業界内の動きは激しくなっております。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、さらなる飛躍に向け、2030年度に当社が目指す姿を見据えて、経営理念・ビジョン・ライフらしき宣言の実現を図るべく、2023年度よりスタートした「第七次中期経営計画」を推進しております。なお、2030年度に当社が目指す姿の実現については、環境の変化に合わせ、迅速に効果的な施策を講じてまいります。

「第七次中期経営計画」におきまして、当社が取り組む主要なテーマは以下の3つです。

- ・人への投資～従業員の成長と従業員満足度向上によるモチベーションアップが、第七次中期経営計画を前進させ会社の成長につなげることを目指します。
 - ・同質化競争からの脱却～シームレスにつながる便利なお買い物実現に向け、ライフにしかない「商品」「サービス」に磨きをかけつつ「ネット事業」を拡大し、お客様に快適な買い物体験を提供することを目指します。
 - ・持続可能で豊かな社会の実現への貢献～「地域のライフライン」として、持続可能で豊かな社会のために必要な取り組みを実施（環境負荷低減、地域社会への貢献等）することを目指します。
- また、3つのテーマを推進するにあたり、人手不足の状況でも第七次中期経営計画をやり遂げるための効率化推進及び第七次中期経営計画実現に向けた投資の原資を確保するため、『カイゼンの輪をつなぐ』のスローガンのもと全従業員自ら「カイゼン」活動に取り組んでまいります。

更に2025年度には、激変する外部環境に対応し、2030年度に目指す姿の実現を確実なものとするために以下3つの社内プロジェクトを立ち上げました。

- ・人財・生産性プロジェクト～人財戦略と生産性向上を一体的に取り組む戦略をつくり、実行することを目的としております。
- ・稼ぐプロジェクト～商品を中心にプロセスセンターや物流センター、ネットビジネスとも連動した取り組みを進め、持続的な売上高・荒利高の拡大を目的としております。
- ・新ライフプロジェクト～既存の枠に収まらない新エリア・新業態・新機能を検討し、新たな収益の柱を作り上げることを目的としております。

この新たな3つのプロジェクトと、従来から進める第七次中期経営計画の柱の一つでもある「カイゼンの輪をつなぐ活動」により物件費の適正化・削減を進めることで、2030年度に掲げた目標の達成を目指してまいります。なお、2026年度は第七次中期経営計画の最終年度となることから、計画の完遂に向けて課題の積み残しがないよう着実に取り組むとともに、次期中期経営計画の策定を進めてまいります。以上に掲げた施策により、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、企業価値の向上と持続的な成長を目指していく所存であります。

なお、景気が回復基調となり、賃金の上昇が見込まれる一方、政府の経済対策や物価の動向による消費への影響の不確実性が、業績動向の見極めを非常に困難にしています。しかしながら、当社は、業績動向が不透明な状況でも、「第七次中期経営計画」最終年度（2026年度）の当社グループの業績見通しを、営業収益9,225億円（前期比4.7%増）、営業利益270億円（前期比3.8%増）、経常利益280億円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益190億円（前期比0.9%増）といたしました。社会、経済環境等の変化に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。また、「第七次中期経営計画」の目標として掲げた『経営理念・ビジョン・ライフらしき宣言の実現』のため、すべての施策を着実に実行してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

- ・第七次中期経営計画策定にあたり設定した「2030年度に目指す姿」に向けて、財務基盤を損なうことなくさらなる株主還元を進めることが可能と考えております。
- ・従来の「安定配当の継続」という基本方針を踏襲しつつ、当社の中期的な成長に併せて株主の皆様への利益還元を一層重視するとの考えに基づき、『配当性向30%を目安に配当を行うことを基本としつつ、株主資本配当率(DOE)3%水準での安定的な配当の継続にも留意する』という新たな株主還元方針を2023年4月に定めております。

②当期の配当

当期の期末配当につきましては、株主還元方針を踏まえつつ、期初の業績予想を上回ったこと及び今後の事業環境等を総合的に勘案し、1株当たり0円50銭増額し33円00銭とすることを本日開催の取締役会で決議いたしました(連結配当性向30.1%)。

これにより、すでに実施している中間配当(1株当たり32円50銭)を含めた年間配当は、1株当たり65円50銭となります。

なお、本件は2026年5月28日に開催予定の第71回定時株主総会において付議する予定であります。

③次期の配当予想

次期(2027年2月期)の配当につきましては、1株当たり年間70円00銭の配当(中間期35円00銭、期末35円00銭)とさせて頂く予定であり、過去最高の年間配当額となります(連結配当性向見込31.9%)。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,366	10,592
売掛金	18,577	21,100
有価証券	—	16,000
商品及び製品	30,110	31,802
原材料及び貯蔵品	245	220
未収入金	34,427	37,567
その他	4,621	4,246
流動資産合計	96,348	121,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,592	215,938
減価償却累計額	△121,595	△129,210
建物及び構築物 (純額)	※2 91,997	※2 86,728
機械装置及び運搬具	13,081	14,408
減価償却累計額	△8,155	△9,048
機械装置及び運搬具 (純額)	4,925	5,360
器具及び備品	71,425	75,591
減価償却累計額	△52,012	△57,263
器具及び備品 (純額)	19,413	18,327
土地	※2, ※3 43,794	※2, ※3 43,903
その他	1,274	2,829
減価償却累計額	△53	△144
その他 (純額)	1,221	2,684
有形固定資産合計	161,351	157,003
無形固定資産	5,851	5,741
投資その他の資産		
投資有価証券	2,356	130
長期貸付金	6,589	5,960
退職給付に係る資産	823	8,287
繰延税金資産	5,422	8,466
差入保証金	※2 25,554	※2 26,367
その他	※1 1,771	※1 1,800
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	42,476	50,970
固定資産合計	209,678	213,716
資産合計	306,027	335,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,070	79,542
短期借入金	32,500	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,647	※2 10,697
リース債務	1,131	915
未払金	15,731	22,618
未払法人税等	5,735	8,063
賞与引当金	3,096	3,302
株主優待引当金	23	33
販売促進引当金	18	18
契約負債	2,228	2,239
その他	13,742	16,928
流動負債合計	129,927	144,359
固定負債		
長期借入金	※2 25,824	※2 18,827
リース債務	1,958	1,647
再評価に係る繰延税金負債	※3 951	※3 979
役員株式給付引当金	56	68
資産除去債務	6,092	7,554
その他	2,781	6,276
固定負債合計	37,665	35,353
負債合計	167,592	179,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	5,696	2,501
利益剰余金	135,807	141,774
自己株式	△15,651	△5,017
株主資本合計	135,857	149,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,190	—
土地再評価差額金	※3 △1,154	※3 △1,182
退職給付に係る調整累計額	2,541	7,454
その他の包括利益累計額合計	2,578	6,272
純資産合計	138,435	155,534
負債純資産合計	306,027	335,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	※1 818,892	※1 848,570
売上原価	563,995	582,096
売上総利益	254,897	266,474
営業収入	※1 31,603	※1 32,755
営業総利益	286,501	299,229
販売費及び一般管理費		
運賃	30,005	30,736
販売促進費	5,747	5,511
店舗改装及び修繕費	5,662	5,939
水道光熱費	13,111	13,031
賃借料	34,116	34,857
給料手当及び賞与	102,783	109,366
賞与引当金繰入額	3,092	3,296
退職給付費用	1,376	1,366
株主優待費用	23	29
役員株式給付引当金繰入額	12	13
法定福利及び厚生費	14,505	15,019
減価償却費	16,380	16,722
その他	34,409	37,332
販売費及び一般管理費合計	261,230	273,223
営業利益	25,270	26,006
営業外収益		
受取利息	114	119
受取配当金	71	82
データ提供料	226	373
リサイクル収入	372	370
補助金収入	123	200
その他	397	426
営業外収益合計	1,304	1,572
営業外費用		
支払利息	219	379
その他	149	131
営業外費用合計	369	510
経常利益	26,205	27,068
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,260
資産除去債務戻入益	—	83
固定資産売却益	※3 237	—
特別利益合計	237	2,343
特別損失		
減損損失	※2 326	※2 4,539
店舗閉鎖損失	55	124
固定資産除却損	※4 34	※4 30
特別損失合計	415	4,693
税金等調整前当期純利益	26,027	24,718
法人税、住民税及び事業税	8,068	10,927
法人税等調整額	11	△5,031
法人税等合計	8,079	5,895
当期純利益	17,948	18,822
親会社株主に帰属する当期純利益	17,948	18,822

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	17,948	18,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	△1,190
土地再評価差額金	—	△27
退職給付に係る調整額	△156	4,913
その他の包括利益合計	※1 152	※1 3,694
包括利益	18,100	22,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,100	22,517

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	5,696	122,560	△3,831	134,430
当期変動額					
剰余金の配当			△4,701		△4,701
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,948		17,948
自己株式の取得				△11,820	△11,820
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	13,247	△11,820	1,426
当期末残高	10,004	5,696	135,807	△15,651	135,857

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	881	△1,154	2,698	2,425	136,855
当期変動額					
剰余金の配当					△4,701
親会社株主に帰属する 当期純利益					17,948
自己株式の取得					△11,820
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	309		△156	152	152
当期変動額合計	309	—	△156	152	1,579
当期末残高	1,190	△1,154	2,541	2,578	138,435

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	5,696	135,807	△15,651	135,857
当期変動額					
剰余金の配当			△5,417		△5,417
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,822		18,822
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△10,634		10,634	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		7,438	△7,438		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,195	5,966	10,633	13,404
当期末残高	10,004	2,501	141,774	△5,017	149,261

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	1,190	△1,154	2,541	2,578	138,435
当期変動額					
剰余金の配当					△5,417
親会社株主に帰属する 当期純利益					18,822
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,190	△27	4,913	3,694	3,694
当期変動額合計	△1,190	△27	4,913	3,694	17,098
当期末残高	—	△1,182	7,454	6,272	155,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,027	24,718
減価償却費	16,487	16,824
退職給付費用	△274	△320
減損損失	326	4,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124	205
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
契約負債の増減額 (△は減少)	648	11
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	23	9
退職給付に係る資産及び負債の増減額	77	78
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	12
受取利息及び受取配当金	△185	△201
支払利息	219	379
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,260
固定資産売却益	△237	—
固定資産除却損	34	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,017	△2,523
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,182	△1,667
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,355	△3,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	738	33,471
未払金の増減額 (△は減少)	41	4,832
その他	△340	8,486
小計	30,161	83,486
利息及び配当金の受取額	76	92
利息の支払額	△190	△369
法人税等の支払額	△7,729	△8,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,319	74,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	800	—
有形固定資産の取得による支出	△21,688	△11,288
有形固定資産の売却による収入	729	—
無形固定資産の取得による支出	△1,001	△1,316
投資有価証券の売却による収入	—	2,974
貸付けによる支出	△90	△24
差入保証金の差入による支出	△444	△984
差入保証金の回収による収入	49	176
その他	△617	△743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,662	△11,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,100	△32,500
長期借入れによる収入	15,700	4,000
長期借入金の返済による支出	△10,492	△9,947
リース債務の返済による支出	△1,291	△1,187
配当金の支払額	△4,691	△5,407
自己株式の取得による支出	△11,820	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	△45,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160	18,226
現金及び現金同等物の期首残高	8,206	8,366
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,366	※1 26,592

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | |
|------------|--------------------|
| ① 連結子会社の数 | 1社 |
| ② 連結子会社の名称 | 株式会社ライフフィナンシャルサービス |

(2) 非連結子会社の名称等

- | | |
|----------------|---|
| ① 非連結子会社の名称 | ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア |
| ② 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

- | | |
|---------------|---|
| ① 非連結子会社の名称 | ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア |
| ② 関連会社の名称 | 株式会社日本流通未来教育センター
株式会社ライフホームデリバリー |
| ③ 持分法を適用しない理由 | 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のものは、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

イ. 商品及び製品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	3年～17年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、繰入額は販売促進費に含めております。

⑤ 役員株式給付引当金

取締役業績連動株式交付規程に基づく取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超える場合には、連結貸借対照表の退職給付に係る資産に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にスーパーマーケット事業における商品の販売によるものであります。これら商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、消化仕入等の当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。当該ポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮したポイントの独立販売価格を算定して、取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

③ 自社発行クーポン、他社ポイントに係る収益認識

当社では、顧客への販売における自社発行クーポン、他社ポイントについて、顧客から受け取る対価の総額から自社発行クーポン相当額、他社ポイント相当額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた520百万円は、「補助金収入」123百万円、「その他」397百万円として組替えております。

(追加情報の注記)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「取締役向け株式交付信託」制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める取締役業績連動株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に對し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を連結貸借対照表に計上しております。

なお、当連結会計年度末に株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は前連結会計年度178百万円、当連結会計年度178百万円であり、株式数は前連結会計年度161,000株、当連結会計年度161,000株であります。

当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い株式数は、株式分割後の株式数により記載しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	62百万円	62百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
建物	3,216百万円	2,965百万円
土地	5,966	5,966
差入保証金	442	442
計	9,625	9,373

なお、上記のほか、第三者(相互タクシーホールディング㈱他)所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,279百万円	8,871百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

2001年2月28日

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△2,125百万円	△1,697百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高及び営業収入のうち顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械	大阪府 5店	233
	装置及び運搬具・器具 及び備品等	東京都 3店	92
計		8店	326

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地等の時価の下落が著しい店舗、経営環境が著しく悪化している店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	245百万円
機械装置及び運搬具	2
器具及び備品	76
その他(※)	1
計	326

(※) その他はソフトウェアであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合には、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械 装置及び運搬具・器具 及び備品等	大阪府 5店	1,990
		兵庫県 1店	645
		東京都 4店	610
		千葉県 1店	23
		神奈川県 2店	1,269
計		13店	4,539

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地等の時価の下落が著しい店舗、経営環境が著しく悪化している店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2,624百万円
機械装置及び運搬具	1,199
器具及び備品	627
その他(※)	87
計	4,539

(※) その他は建設仮勘定及びソフトウェア、施設利用権、長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%~7.5%で割り引いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合には、回収可能価額を零として算定しております。

※3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	75百万円	—百万円
器具及び備品	20	—
土地	141	—
計	237	—

※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	8百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	16	—
器具及び備品	7	9
その他(※)	1	5
計	34	30

(※) その他は、前連結会計年度はソフトウェア、当連結会計年度は借地権であります。

(連結包括利益計算書に関する注記)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	445百万円	748百万円
組替調整額	—	△2,260
法人税等及び税効果調整前	445	△1,511
法人税等及び税効果額	△136	320
その他有価証券評価差額金	309	△1,190
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額	—	△27
土地再評価差額金	—	△27
退職給付に係る調整額		
当期発生額	48	7,543
組替調整額	△274	△320
法人税等及び税効果調整前	△225	7,222
法人税等及び税効果額	69	△2,309
退職給付に係る調整額	△156	4,913
その他の包括利益合計	152	3,694

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	49,450,800	—	—	49,450,800
合計	49,450,800	—	—	49,450,800
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,519,531	3,671,970	—	6,191,501
合計	2,519,531	3,671,970	—	6,191,501

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式80,500株が含まれております。

2. 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の公開買付けによる増加	3,671,776株
単元未満株式の買取り	194株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	2,350	50.00	2024年2月29日	2024年5月24日

(注) 2024年5月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月7日 取締役会	普通株式	2,350	50.00	2024年8月31日	2024年11月1日

(注) 2024年10月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年5月22日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,600	利益剰余金	60.00	2025年2月28日	2025年5月23日

(注) 1. 2025年5月22日開催予定の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年2月28日を基準日とする配当につきましては、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	49,450,800	49,450,800	8,400,000	90,501,600
合計	49,450,800	49,450,800	8,400,000	90,501,600
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,191,501	6,192,447	8,400,000	3,983,948
合計	6,191,501	6,192,447	8,400,000	3,983,948

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式161,000株が含まれております。

2. 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 49,450,800株

発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 8,400,000株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 6,191,501株

単元未満株式の買取り 346株

譲渡制限付株式の無償取得 600株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 8,400,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,600	60.00	2025年2月28日	2025年5月23日

(注) 1. 2025年5月22日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年2月28日を基準日とする配当につきましては、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年10月7日 取締役会	普通株式	2,817	32.50	2025年8月31日	2025年11月4日

(注) 2025年10月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年5月28日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,860	利益剰余金	33.00	2026年2月28日	2026年5月29日

(注) 2026年5月28日開催予定の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	8,366百万円	10,592百万円
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性 預金	—	16,000
現金及び現金同等物	8,366	26,592

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品の販売を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、これに関連する事業としてクレジットカード事業等を行っております。従って、これらのサービス内容及び経済的特徴を考慮した上で、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	小売事業				
営業収益 (注) 1					
顧客との契約から生じる収益	844,718	1,310	846,028	—	846,028
その他の収益 (注) 6	4,467	—	4,467	—	4,467
外部顧客への営業収益	849,186	1,310	850,496	—	850,496
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,017	1,547	2,565	△2,565	—
計	850,204	2,857	853,062	△2,565	850,496
セグメント利益	25,821	384	26,205	—	26,205
セグメント資産	307,710	19,026	326,737	△20,709	306,027
その他の項目					
減価償却費	16,340	40	16,380	—	16,380
受取利息	125	—	125	△11	114
支払利息	221	12	233	△14	219
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	22,456	12	22,469	—	22,469

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

6 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合計	調整額(注) 3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売事業				
営業収益(注) 1					
顧客との契約から生じる収益	875,358	1,414	876,772	—	876,772
その他の収益(注) 6	4,553	—	4,553	—	4,553
外部顧客への営業収益	879,911	1,414	881,325	—	881,325
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,033	1,517	2,550	△2,550	—
計	880,944	2,931	883,876	△2,550	881,325
セグメント利益	26,625	443	27,068	—	27,068
セグメント資産	330,722	20,350	351,072	△15,825	335,246
その他の項目					
減価償却費	16,681	41	16,722	—	16,722
受取利息	144	—	144	△24	119
支払利息	382	26	408	△29	379
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 5	15,312	3	15,316	—	15,316

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

6 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	326	—	—	326

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	4,539	—	—	4,539

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,600.06円	1,797.72円
1株当たり当期純利益	195.11円	217.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,435	155,534
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	138,435	155,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	86,518,598	86,517,652

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,948	18,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,948	18,822
普通株式の期中平均株式数(株)	91,991,232	86,517,994

5. 「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度161千株、当連結会計年度161千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度161千株、当連結会計年度161千株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,315	10,536
売掛金	30,647	32,721
有価証券	—	16,000
商品	30,110	31,802
貯蔵品	206	185
前払費用	3,872	3,506
未収入金	16,448	18,782
その他	7,298	7,430
流動資産合計	96,899	120,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,554	84,560
構築物	2,442	2,168
機械及び装置	4,925	5,355
車両運搬具	0	4
器具及び備品	19,316	18,260
土地	43,794	43,903
リース資産	531	846
建設仮勘定	689	1,837
有形固定資産合計	161,254	156,936
無形固定資産		
借地権	2,576	2,498
ソフトウェア	3,081	3,053
その他	161	165
無形固定資産合計	5,819	5,717
投資その他の資産		
投資有価証券	2,356	130
関係会社株式	1,060	1,060
長期貸付金	6,589	5,960
長期前払費用	1,681	1,718
繰延税金資産	6,509	11,887
差入保証金	25,554	26,367
その他	27	20
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	43,737	47,102
固定資産合計	210,811	209,756
資産合計	307,710	330,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,070	79,542
短期借入金	32,500	—
1年内返済予定の長期借入金	9,647	10,697
リース債務	1,131	915
未払金	12,781	19,129
未払費用	5,975	6,214
未払法人税等	5,693	7,975
未払消費税等	2,383	3,815
預り金	9,824	10,363
賞与引当金	3,091	3,296
株主優待引当金	23	33
販売促進引当金	18	18
契約負債	2,228	2,239
資産除去債務	58	46
その他	258	1,082
流動負債合計	131,687	145,371
固定負債		
長期借入金	25,824	18,827
長期未払金	61	61
リース債務	1,958	1,647
再評価に係る繰延税金負債	951	979
退職給付引当金	2,840	2,598
役員株式給付引当金	56	68
資産除去債務	6,092	7,554
預り保証金	2,633	2,524
その他	86	3,690
固定負債合計	40,505	37,951
負債合計	172,192	183,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	3,195	—
資本剰余金合計	5,696	2,501
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	115,120	115,120
繰越利益剰余金	20,311	25,974
利益剰余金合計	135,431	141,094
自己株式	△15,651	△5,017
株主資本合計	135,481	148,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,190	—
土地再評価差額金	△1,154	△1,182
評価・換算差額等合計	36	△1,182
純資産合計	135,517	147,399
負債純資産合計	307,710	330,722

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	818,892	848,570
売上原価	563,995	582,096
売上総利益	254,897	266,474
営業収入	31,311	32,374
営業総利益	286,209	298,848
販売費及び一般管理費	261,255	273,214
営業利益	24,953	25,634
営業外収益		
受取利息	125	144
受取配当金	71	82
データ提供料	226	373
リサイクル収入	372	370
補助金収入	123	200
その他	319	333
営業外収益合計	1,238	1,505
営業外費用		
支払利息	221	382
その他	149	131
営業外費用合計	370	514
経常利益	25,821	26,625
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,260
資産除去債務戻入益	—	83
固定資産売却益	237	—
特別利益合計	237	2,343
特別損失		
減損損失	326	4,539
店舗閉鎖損失	55	124
固定資産除却損	34	29
特別損失合計	415	4,693
税引前当期純利益	25,643	24,275
法人税、住民税及び事業税	8,003	10,814
法人税等調整額	△46	△5,057
法人税等合計	7,957	5,757
当期純利益	17,685	18,518

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	10,004	2,501	3,195	5,696	103,620	18,827	122,447	△3,831	134,316
当期変動額									
別途積立金の積立					11,500	△11,500	—		—
剰余金の配当						△4,701	△4,701		△4,701
当期純利益						17,685	17,685		17,685
自己株式の取得								△11,820	△11,820
自己株式の消却									—
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	11,500	1,484	12,984	△11,820	1,164
当期末残高	10,004	2,501	3,195	5,696	115,120	20,311	135,431	△15,651	135,481

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	881	△1,154	△273	134,043
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△4,701
当期純利益				17,685
自己株式の取得				△11,820
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309		309	309
当期変動額合計	309	—	309	1,473
当期末残高	1,190	△1,154	36	135,517

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	10,004	2,501	3,195	5,696	115,120	20,311	135,431	△15,651	135,481
当期変動額									
別途積立金の積立							-		-
剰余金の配当						△5,417	△5,417		△5,417
当期純利益						18,518	18,518		18,518
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の消却			△10,634	△10,634				10,634	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			7,438	7,438		△7,438	△7,438		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△3,195	△3,195	-	5,662	5,662	10,633	13,100
当期末残高	10,004	2,501	-	2,501	115,120	25,974	141,094	△5,017	148,581

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,190	△1,154	36	135,517
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△5,417
当期純利益				18,518
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,190	△27	△1,218	△1,218
当期変動額合計	△1,190	△27	△1,218	11,881
当期末残高	-	△1,182	△1,182	147,399

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

【2026年5月28日付予定】

・新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

中川 義規 (現 常務執行役員開発統括)

加藤 崇 (現 執行役員経営企画部長)

毛呂 准子

前多 俊宏

小西 憲明 (米国公認会計士)

※毛呂准子氏、前多俊宏氏及び小西憲明氏は社外取締役候補者であります。

・新任監査等委員である取締役候補者

河野 宏子 (現 取締役)

※河野宏子氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 片山 隆

※片山隆氏は社外取締役であります。

・退任予定監査等委員である取締役

監査等委員である取締役 末吉 薫

監査等委員である取締役 成田 恒一

監査等委員である取締役 宮竹 直子

※成田恒一氏及び宮竹直子氏は社外取締役であります。